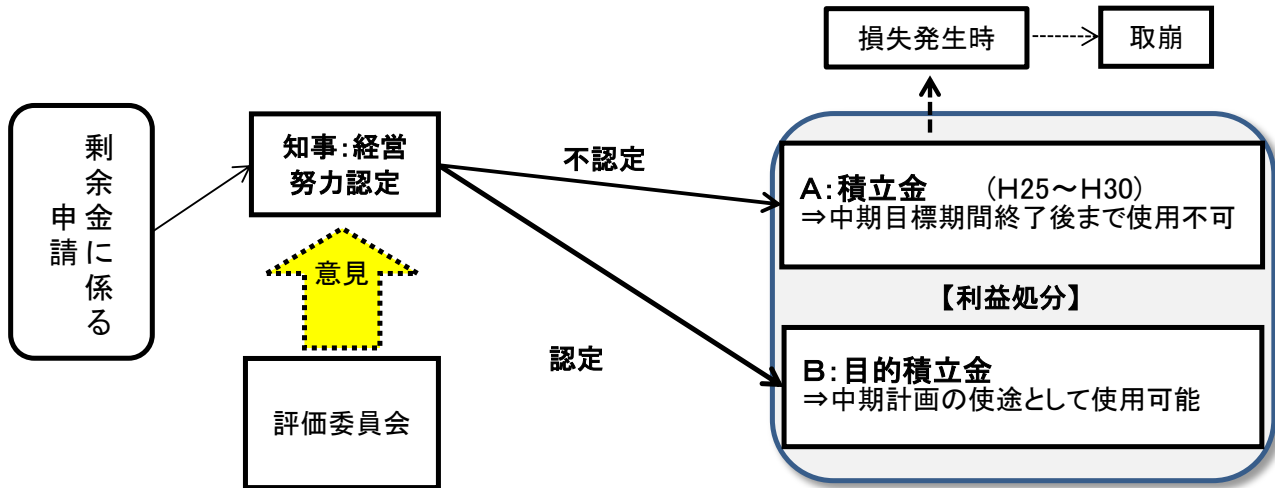


公立大学法人島根県立大学の平成26年度剰余金の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に基づき、平成27年6月22日付けで平成26年度の剰余金に係る申請を行いました。

今後、県知事は、同法第40条第5項規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この承認を行うこととなります。

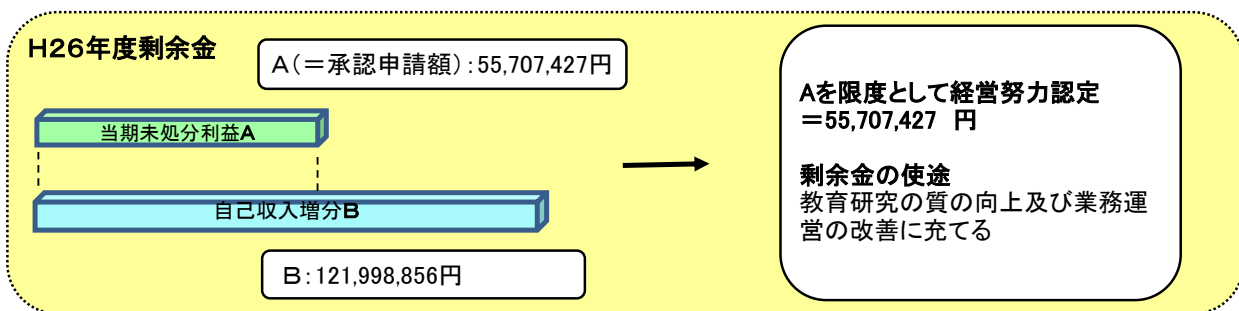
1. 公立大学法人の決算後の利益処分に関する制度



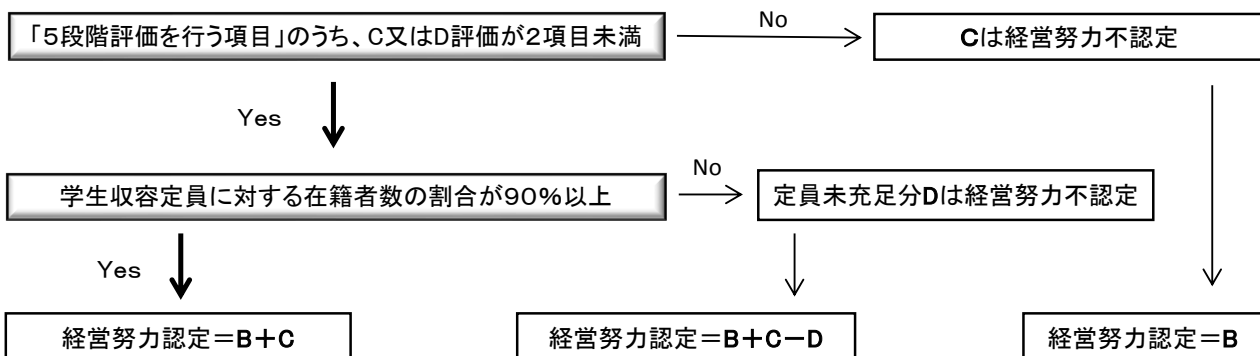
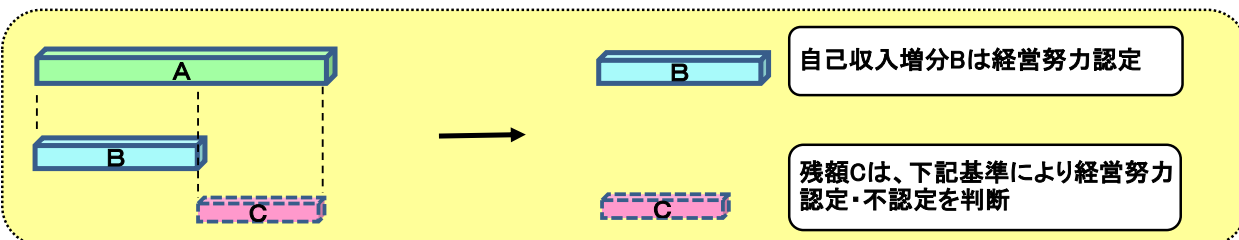
2. 島根県立大学の経営努力認定について

(1) 自己収入増分B{(自己収入)－(標準収入)}が当期未処分利益Aを上回る場合：Aの範囲内で経営努力認定

平成26年度：(自己収入 1,121,998,856円)－(標準収入 1,000,000,000円)＝121,998,856円(B)



(2) 自己収入増分Bが当期未処分利益Aを下回る場合



※D＝{(定員90%を充たすに足りない学生数)×(一人当たり学生関係経費)}